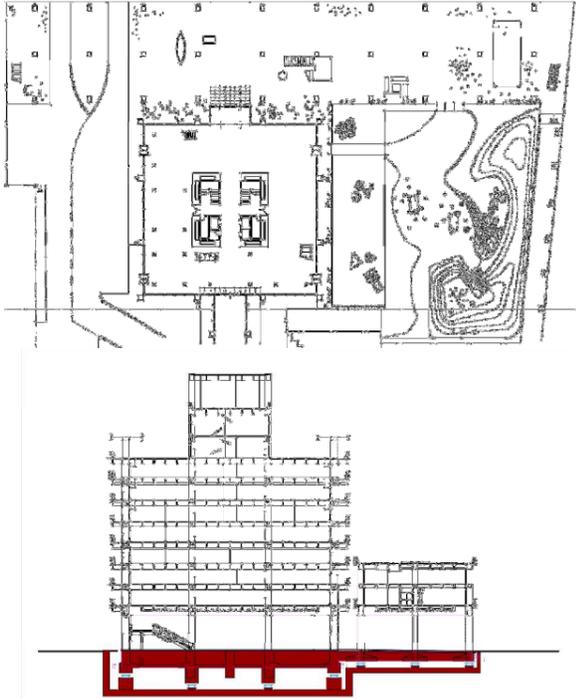


□香川県庁舎東館耐震工法案比較表

凡例 ◎：メリット ○：中間 △：デメリット

工法 項目	改築案	東館の設計図を活かした改築案
概要図	<div data-bbox="457 554 753 663" style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 東館と同規模の庁舎に改築 (現本館と同程度の仕様) 鉄骨造・基礎免震 </div>	
改修案の概要	東館を解体し、改築	東館を解体し、基礎下に免震層を新設して東館の設計図を活かした改築※ ³
耐震性能※ ¹	◎防災拠点施設としての機能が確保される。 構造体 I類	◎防災拠点施設としての機能が確保される。 構造体 I類
施工等	△解体から竣工までの期間、仮庁舎が必要。 △解体するため、騒音、振動、粉塵による周辺への影響が最も大きい。 △解体するため、産業廃棄物の発生が最も多くなる。 ◎現本館と同程度の新築事例は多い。	△解体から竣工までの期間、仮庁舎が必要。 △解体するため、騒音、振動、粉塵による周辺への影響が最も大きい。 △解体するため、産業廃棄物の発生が最も多くなる。 △設計図を活かした改築は可能であるが、同様の仕上げとなると杉型枠の柱、梁など当時の職人による仕事再現できるか難しい。
機能等	◎防災拠点施設としての機能が確保される。 ◎建替えることから、執務スペース等は現状と変わらず確保(向上)できる。 △建替えることから、外観・内観は大きく変わる。	◎防災拠点施設としての機能が確保される。 ◎建替えることから、執務スペース等は現状と変わらず確保(向上)できる。 ◎外観・内観は一定程度、再現できる。 △建替えることから、現庁舎の歴史的価値の継続は難しい。
概算工期(精査中)	約3年半	約4年
概算工事費等(精査中)	約75億円(解体工事6億・改築工事62億・仮庁舎7億)	約83億円(解体工事6億・改築工事70億・仮庁舎7億)

※1：県有施設耐震改修基本方針において、施設区分毎に必要な「官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説（建設大臣官房官庁営繕部監修）」による耐震性能。

「防災拠点施設（災害応急対策施設）、救護施設」：I類 大地震動後、構造体の補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られている。
 「避難収容施設、学校施設、多数利用施設」：II類 大地震動後、構造体の大きな補修をすることなく、建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて機能確保が図られている。
 「その他施設」：III類 大地震動により構造体の部分的な損傷は生ずるが、建築物全体の耐力の低下は著しくないことを目標とし、人命の安全確保が図られている。

※3：東館の設計図どおりの改築は、建築基準法の耐震基準を満たさないため建築できない。